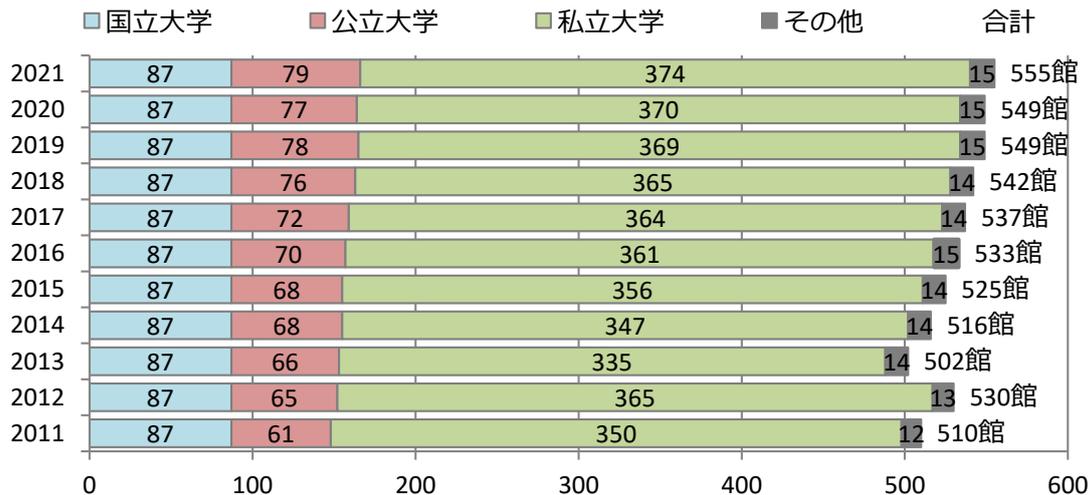


大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告
 (2022年3月31日現在)

1. 組織・体制

(1) 会員数 (国公立大学, その他(大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))

・ 2021年度増減: 加入7, 脱退1 (2022年3月31日現在)



(2) 運営体制 (2021年度委員等名簿(項番10) 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	32名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	7名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3名	(会員館から出向)

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2021年度(3月31日現在)	2020年度
交渉・協議対象	61社(海外52, 国内9)	60社(海外51, 国内9)
提案合意, 開示済	56社(海外48, 国内8) 96提案・161製品	56社(海外48, 国内8) 97提案・159製品
交渉回数	62回	67回

・ 2021年度の交渉はオンラインで実施

2021年1月～	2021年度/2022年契約向け提案の予備交渉開始
2021年4月～	会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載)
2021年6月25日	価格上昇等に対して Covid-19 の影響への配慮を求める 「2021年度/2022年契約向け提案に関する要望書」を出版社に送付

2021年9月8・9日	版元提案説明会@オンライン (出版社が会員館へ提案内容を直接説明)
2022年2月15日	2022年度/2023年契約向け提案の予備交渉開始

(2) 契約状況調査

全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

・ 2021年度調査

- 調査期間：2021年5月10日～6月30日

	2021	2020	2019	2018	2017	2016
対象機関数	553館	547館	544館	538館	533館	527館
回答館数	532館	538館	540館	535館	529館	525館
回答率	96.2%	98.4%	99.3%	99.4%	99.2%	99.6%

- 「集計【速報版】」を会員館限定ページに掲載（2021年10月7日）。
- 調査結果最終版を会員館限定ウェブページに掲載（2021年12月27日）
- 数値データを会員館限定ウェブページに掲載（2022年1月14日）
- 2011～2021年度の推移を会員館限定ウェブページに掲載（2021年3月31日）

(3) 版元提案説明会

JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。

・ 2021年度

- 日程：2021年9月8日（水）・9日（木）
- 場所：オンライン開催

	2021	2020	2019	2018	2017	2016
会員館	247館 432名	234館 399名	201館 348名	189館 318名	194館 314名	196館 310名
版元	17社 47名	11社 71名	28社 156名	30社 161名	34社 157名	34社 147名

- 版元と会員館のオンラインミーティングの形態とした。併せて版元提案説明会特設ページ（24社掲載）を開設した。

(4) 提案準備説明会の開催

JUSTICE ～ 2022年度/2023年契約向け提案を予定している版元に対して、交渉をより計画的・効率的に進めるため、交渉のスケジュールや提案書の重要事項などを説明した。

- ・ 日程：2022年2月15日（火）
- ・ 場所：オンライン開催
- ・ 参加版元数：26社

(5) OA2020 への対応

学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである

“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016年8月）。「OA2020 対応検討チーム」を設置（2017年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について検討を行い、「購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして：JUSTICE の OA2020 ロードマップ」を公開（2019年3月）している。

- ・ 2012年から2020年に出版された論文を対象とした論文公表実態調査報告を公開（2022年3月29日）
- ・ Read & Publish 提案（4提案）、APC 割引（3提案）に合意
- ・ 「オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について」を公開（2022年2月21日）

(6) 電子書籍に関わる諸問題への対応検討

国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会からの要請に応じて、電子書籍に関わる諸問題（改正著作権法第35条への対応や利用規約の条件等）への対応のためのチームを設置。

- ・ 国内電子書籍ベンダーと懇談を実施（2021年3月、7月）
- ・ 大学図書館著作権検討委員会宛に状況報告を送付（2021年11月）

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NIIの協力を得ながら継続的に検討を行っている。

(2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・ NIIからの経費支援により、現在2種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - America's Historical Imprints Series I : Evans, 1639-1800（初期アメリカ刊行物資料集成）：17大学（除くコンソーシアム提案成立前4大学。2022年3月現在）
 - The Making of the Modern World Part III (MOMW III, 社会科学系学術図書)：51大学（除くコンソーシアム成立前4大学。2022年3月現在）

4. 電子リソースの管理システムの共同利用

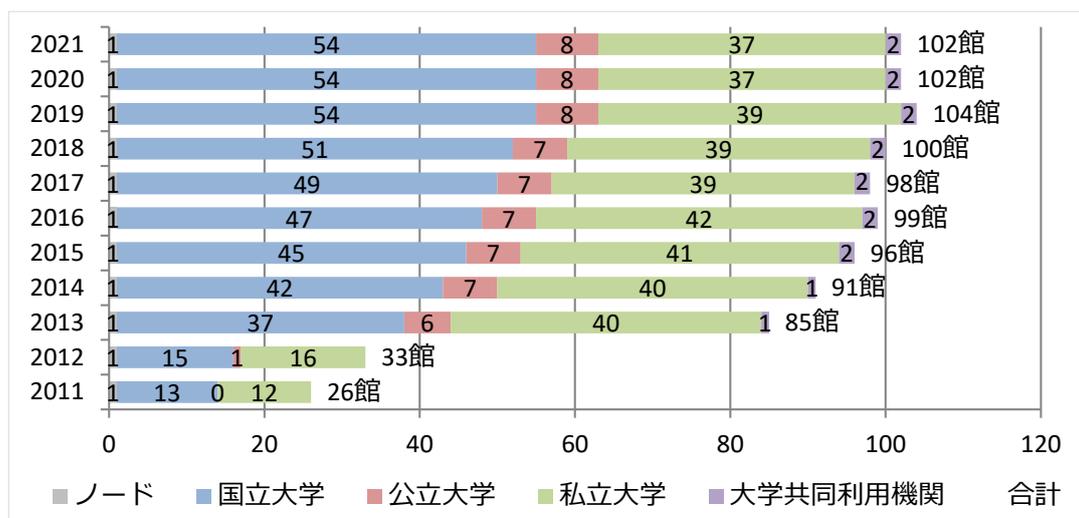
これからの学術情報システム構築検討委員会と連携し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソースデータ管理業務（書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理）の効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行っている。

- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会と国立情報学研究所が提供する「電子リソース契約データ共有サービス（仮称）」において、JUSTICE提案のうち、公開許諾の得られた提案のライセンス情報を2022年4月にテスト公開予定。

5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NIIと連携し国内参加館の拡大を図っ

ている。



- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。
- ・ トリガーイベント(何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況)の発生に伴い、累計 66 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能。

6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

- ・ 2021 年度開催

日時	2021 年 7 月 2 日 (金) 13:30-17:00
会場	オンライン開催
内容	第一部 (講義) ・ 電子資料の有効利用のために - 『電子資料契約実務必携』の活用 - (昨年度の動画を使用) モデレーター: 中村 健 (広報作業部会/調査作業部会委員)
講師	第二部 (事例報告) 事例報告 1 「慶應義塾大学での電子ブックの導入について」 講師: 藤本 優子 (交渉作業部会委員), 田谷 祐子 (協力員) 事例報告 2 「電子ジャーナルのオープンアクセス契約について」 講師: 立原 ゆり (交渉作業部会委員) 事例報告 3 「『電子ジャーナルに関する学内向け 説明資料: 素材集』のレビューと活用方法」 講師: 西脇 亜由子 (広報作業部会委員)
参加者	625 名 (参加申込数), 講師・運営担当: 14 名

2) 版元提案説明会開催前の勉強会

- ・ 版元提案説明会がオンライン開催となったため、開催を見送った。

(2) 実務研修 (NII 実務研修制度による, JUSTICE 事務局での OJT 研修)

- ・ 2021 年度応募なし

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集等
No.41	2021.4.30	2020 年度臨時総会／総会開催報告，2021 年度 JUSTICE 活動予定
No.42	2021.8.24	電子資料契約実務研修会
No.43	2021.12.22	JUSTICE 10 周年をふりかえる

(2) 電子資料契約実務必携

- ・ 利用統計動向調査の協力員を募集し，電子資料契約実務必携の利用統計関連個所を改訂（2022 年 3 月 24 日）。

(3) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	2021.4.19-21	オンライン (北米)	北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 山形知実（北海道大）協力員 吉田ふゆみ（筑波大）会員館職員 平田義郎（東京大）事務局長 金子芙弥（九州大）事務局長 野中真美（宮崎大）事務局長
秋季 会合	2021.11.15-17	オンライン (EMEA)	金藤伴成（東京大）運営委員会委員 北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 伊勢幸恵（千葉大）作業部会委員 平田義郎（東京大）事務局長 金子芙弥（九州大）事務局長 野中真美（宮崎大）事務局長
春季 会合	2022.3.20-23	コロンバス (米国)	派遣なし

2) Berlin Open Access Conference

- ・ オープンアクセスに関するベルリン宣言（“Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and Humanities”）に関連する科学、人文科学、研究、資金提供、および政策コミュニティのリーダーを招集する会議に参加。

回次	日程	開催地	派遣者
15th	2021.9.28-10.1	オンライン	安達淳（国立情報学研究所） 北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 平田義郎（東京大）事務局長 金子芙弥（九州大）事務局長

			野中真美（宮崎大）事務局員
--	--	--	---------------

8. 会議の開催

(1) 総会

- ・ 2021 年度通常総会

日 時	2022 年 3 月 4 日（金）13:00～16:00
会 場	一橋大学一橋講堂中会議場（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター） 及びオンライン会議
出席館	432 館（内、委任状による出席 286 館）
内 容	<p>【第一部】 各種報告 2021 年度活動報告，電子資料に関する JUSTICE の成果と今後の活動の方向性，事例報告「九州大学における電子ジャーナルパッケージの解体：影響調査とその後」</p> <p>【第二部】 協議事項 2021 年度決算，2022 年度活動計画，2022 年度予算，2022 年度会費規程の特例措置，2022 年度運営委員会委員</p>

(2) 運営委員会

- ・ 2021 年度運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2021.6.8	2021 年度の活動体制，関係団体等からの要請への対応検討，ほか
第 2 回	2021.12.2	関係団体等からの要請への対応検討について，出版社交渉の状況，ほか
第 3 回	2022.2.8	2021 年度総会の議事について，関係団体等からの要請への対応検討，ほか
第 4 回	2022.3.17	2022 年度の活動スケジュール及び体制について

※ 2021 年度第 1 回はオンラインで開催

9. 主な活動経緯

2021 年 4.19-21	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2021 年春季会合（オンライン）に関係職員が参加
4.26	利用統計動向調査協力員の募集開始（5.21 まで）
4.30	会員館向け広報誌 jusmine No.41 発行
5.10-6.30	2021 年度契約状況調査を実施
5.14	国立大学図書館協会春季理事会（オンライン）で活動報告
5.21	2021 年度第 1 回広報作業部会（オンライン）
6.1	2021 年度第 1 回交渉作業部会（オンライン）
6.8	2021 年度第 1 回運営委員会（オンライン）

6.25	「2021 年度/2022 年契約向け提案に関する要望書」を出版社に送付
6.25	会費請求書を会員館に送付
6.25	第 68 回国立大学図書館協会総会（オンライン）で活動報告
7.2	電子資料契約実務研修会（オンライン）を開催
7.5	第 22 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告
7.16	第 90 回国公私立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
7.27	2021 年度第 2 回交渉作業部会（オンライン）
8.17	JUSTICE ウェブページを移転 (新 URL: https://contents.nii.ac.jp/justice)
8.18	2021 年度第 3 回交渉作業部会（オンライン）
8.24	2021 年度第 4 回交渉作業部会（オンライン）
8.24	会員館向け広報誌 jusmine No.42 発行
8.25	2021 年度第 5 回交渉作業部会（オンライン）
9.8-9	版元提案説明会（オンライン）
9.16	論文公表実態調査（2020 年度）の数値データを公開
9.28-10.1	15th Berlin Open Access Conference（オンライン）に運営委員会委員および事務局職員が参加
10.7	2021 年度 JUSTICE 契約状況調査集計【速報版】を会員館限定ページに掲載
11.12	国立大学図書館協会秋季理事会で活動報告
11.15-17	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2021 年秋季会合（オンライン）に関係職員が参加
11.25	2021 年度第 1 回調査作業部会
12.2	2021 年度第 2 回運営委員会
12.8	第 91 回国公私立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
12.14	大学図書館コンソーシアム連合総会に関する細則を制定
12.22	会員館向け広報誌 jusmine No.43 発行
12.27	2021 年度 JUSTICE 契約状況調査結果報告を会員館限定ページに掲載
2022 年 1.14	2021 年度 JUSTICE 契約状況調査結果数値データを会員館限定ページに掲載
1.28	2021 年度第 6 回交渉作業部会
1.31	2021 年度第 2 回広報作業部会（オンライン）
2.8	2021 年度第 3 回運営委員会
2.15	版元を対象とした 2022 年度/2023 年契約向け提案準備説明会（オンライ

	ン)
2.16	第 23 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告
2.21	「オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について」を公開
3.4	2021 年度通常総会
3.17	2021 年度第 4 回運営委員会
3.24	電子資料契約実務必携の利用統計関連個所を改訂
3.29	論文公表実態調査報告（2021 年度実施）を掲載
3.31	JUSTICE 契約状況調査 2011～2021 年度の推移を会員館限定ウェブページに掲載

10. 2021 年度委員等名簿（2022 年 3 月 31 日現在）

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

筑波大学学術情報部情報企画課長	成澤めぐみ	広報作業部会主査
東京大学附属図書館事務部長	木下 聡	
東京大学附属図書館情報管理課長	金藤 伴成	交渉作業部会主査
大阪大学附属図書館学術情報整備課長	井上 恵美	
広島大学学術・社会連携室図書館部図書館学術情報企画グループリーダー	尾崎 文代	
九州大学附属図書館 e リソース課長	堀 優子	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	河西 徹	
大阪府立大学学術情報課係長	大前 富美	調査作業部会主査
慶應義塾大学メディアセンター本部リソースマネジメント担当課長	酒見 佳世	
東京慈恵会医科大学学術情報センター・課長	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務長	折戸 晶子	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	竹澤 紀子	
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	委員長
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	竹谷喜美江	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	事務局長

(2) 作業部会委員〔32 名〕

北海道大学	城 恭子	横浜国立大学	久保いくこ	中央大学	佐藤 健士
東北大学	菅原 真紀	富山大学	伊藤 芳人	法政大学	井口 幸
筑波大学	吉川 千春	信州大学	小島 浩子	明治大学	浅野 京子
千葉大学	宿谷みゆき	静岡大学	吉岡 文	明治大学	西脇亜由子
千葉大学	伊勢 幸恵	名古屋大学	大野 尚子	早稲田大学	岡本 諒子
東京大学	立原 ゆり	京都大学	田村 峻一	同志社大学	稲岡 彩
東京大学	新見 槇子	大阪大学	吉田 弥生	立命館大学	藤井 潤二
東京学芸大学	木越 みち	九州大学	松石 健祐	関西大学	大上 良樹
東京工業大学	伊藤 志帆	横浜市立大学	山本 一騎	関西学院大学	赤坂 亨
東京工業大学	中村 圭一	大阪市立大学	中村 健	近畿大学	玉川 恵理
一橋大学	赤木真由子	慶應義塾大学	藤本 優子		

(3) 作業部会協力員〔7 名〕（氏名非公表 1 名）

北海道大学	山形 知実	東京大学	中山 昌也	国立情報学研究所	尾城 孝一
東北大学	細川 聖二	慶應義塾大学	田谷 祐子	国立情報学研究所	河合 将志

(4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	（東京大学）再掲
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	金子 芙弥	（九州大学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	野中 真美	（宮崎大学）